

令和6年度 事業継続力強化計画策定講座・BCP策定講座

●事業継続力強化計画策定講座

開催地域	鹿児島市	鹿屋市	奄美市
開催日	令和6年8月20日(火)	令和6年8月21日(水)	令和6年9月11日(水)
参加人数	21名(会場) 8名(オンライン)	17名(会場) 6名(オンライン)	9名(会場) ※オンライン開催なし
講師	東京海上ディーアール(株)	東京海上ディーアール(株)	(株)九州経済研究所
講座内容	●BCPの本質を学んだ後、実際にワークショップ形式で事業継続力強化計画を作成 作成後は国の認定取得まで引き続き事務局が支援		

●BCP策定講座

開催地域	鹿児島市
開催日	令和6年11月7日(木)
参加人数	19名(会場) 15名(オンライン)
講師	東京海上ディーアール(株)
講座内容	●約4時間で要約版BCPを策定するワークショップ ●復旧対応まですべての項目を網羅したBCPの策定



●参加者の感想

○単なるセミナー受講でなく、実際に講師の指導のもと
ワークショップ形式で策定手法を学ぶことができた。
引き続き認定申請まで取り組み、国の各種支援策を活
用していきたい。

○時間内に完成できない部分は後日、事務局にフォローし
てもらった。今後は、復旧対応まで盛り込んだ本格的な
BCP策定に取り組んでいきたい。

令和7年度のBCP支援事業のご案内

①事業継続力強化計画策定支援(鹿児島市、鹿屋市、奄美市の3地域)

BCPの簡易版と言われている事業継続力強化計画の作成・認定までを支援するワークショップを開催

②BCP(事業継続計画)策定支援(鹿児島市で開催)

事業継続力強化計画をベースとして自社のリスクをより幅広く網羅し、復旧対応までを組み込んだBCP策定の
ワークショップを開催

③アドバイザーによる伴走支援

ワークショップ後も引き続き事業継続力強化計画やBCP等について相談できる窓口(アドバイザー)を設置
※詳細が決定しましたら、県ホームページ等でお知らせいたしますので、是非、ご参加ください

令和7年度
BCP策定に
チャレンジ!

お問い合わせ先
鹿児島県商工労働水産部中小企業支援課
TEL:099-286-2951 FAX:099-286-5576
Mail:shien@pref.kagoshima.lg.jp

この事例集は、令和6年度中小企業継続力強化支援事業の
事業実施概要書として作成したものです。

事業継続力強化計画・ BCP作成に向けた取組のご紹介



明日おきるかもしれない南海トラフ巨大地震、年々大型化する台風、
多発化する線状降水帯による水害、予期せぬサイバー攻撃等に
備えて企業の「事業継続力」を高めよう!



■「**事業継続力強化計画**」とは、中小企業が自社の災害リスクなどを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むための必要な項目を盛り込んだもので、将来的に行う災害対策などを記載する計画です。簡易版BCPとも言われ、本計画を土台として本格的なBCP(事業継続計画)策定への取組にもつながります。また、国に申請して認定を受けると、防災・減災設備に対する様々なメリットを受けることができます。

【認定を受けた企業に対する支援策】
●ロゴマークの活用
(HPや名刺等で認定のPRが可能)
●低利融資等の金融支援
●防災・減災設備に対する税制措置
●補助金の加算措置
●保険料等の割引

■「**BCP**」とは、事業継続計画(Business Continuity Plan)のことです。自然災害など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための「方針、体制、手順」を示した計画です。策定の目的を「事業の継続」と明確に定義し、具体的な行動指針を示します。緊急時にもできる限り事業を継続し、途切れたとしても早期の復旧を実現できれば、顧客や取引先、さらに社会的な信用を維持できます。それが企業価値の維持と向上につながります。

《期待される具体的な効果》

- 災害時の初動対応手順を社員全員が習得できる
- 必要な飲料水・非常食などの備蓄品の事前準備ができる
- 社員の安否確認方法を整備・確認できる
- 災害対策本部の設置基準や役割分担が明確になる
- 事業の優先順位、経営資源の配分を明確にできる
- 顧客や取引先、協力機関との関係性の強化、信頼性の向上につながる 等



BCP策定に取り組んだ企業

株式会社 菊川鉄工

鹿児島市／発電プラント事業

●策定のきっかけ

弊社は、離島地域の発電設備を維持し、地域住民の生活インフラを守るという社会的使命を担っている。そのため、自然災害時にもメンテナンス業務を中断することなく着実に継続していくためにBCPを策定することにした。

●策定の効果

策定委員会を組織し各部門の責任者を中心にスタートしたが、現場部門の参加率は低く温度差が見られた。しかし、安全衛生大会等でBCPの研修を実施するなど、徐々に関心が高まり安否確認や備蓄品の準備など事前対策が全社員へ浸透していった。

●今後の活用方策

中小企業を取り巻く環境は、賃上げや人手不足など厳しさを増している。弊社としてはテレビ等で会社PRを実施するなど企業イメージの向上に努めている。BCPは、「リスク発生時にも社員を大切にする会社」というメッセージとしても活用していきたい。



株式会社 チェリーサポート

鹿屋市／介護保険事業

●策定のきっかけ

以前、職員や入所者の新型コロナウイルス感染症によりデイサービス業務を停止するなど大きな影響を受けた。経験を通して自然災害や感染症などのリスクに対する職員の意識を高めるためにもBCP策定の必要性を痛感し、いざという時のためにBCPを策定することにした。

●策定の効果

他県で災害が発生しても他人事に感じていたが、自分たちでBCPを策定することで自社の事前対策や初動対応をどうすべきかなど災害時のリスクに対する職員の意識が高まった。

避難訓練時、消火器の配置場所、避難経路、職員の役割分担などが事前に周知され、実際に避難時間の短縮につながった。

●今後の活用方策

命を預かる職場としての意識を向上させ、自然災害などに遭遇しても被害を最小限にして施設の運営を継続していきたい。そのためにも、BCPに関する教育・訓練を計画的に実施、職員全員にBCPを定着化していきたい。



株式会社 丸俊

鹿児島市／食品加工業

●策定のきっかけ

弊社は経節製造を枕崎工場、各種かつお製品の製造を鹿児島工場に分業している。特に枕崎市は台風の常襲地帯であり被害も大きい。実際、昨年の台風では停電により冷蔵庫が3日間使用できず、パソコンもダウンした。事業継続に向け自家発電機の増設など自然災害時の備えの必要性を痛感し、BCP策定に取り組むことにした。

●策定の効果

BCP策定により自然災害時には大型冷蔵庫のドアは絶対にあけないなど、現場社員に初動対応の手順を周知させることができた。また、工場設備が破損しても、どの業者に連絡すればいいか事前に周知していたのでスムーズな連絡・対応が可能となった。

●今後の活用方策

工場の停電が長引いた際に、同業他社の余裕のある冷蔵庫に商品を預かってもらうなど、災害時には協力しあう慣行が昔からある。BCPの事前対策の一つとして同業他社との連携は効果的で、今後も地場産業を担う業者同士で連携策を検討していきたい。



枕崎工場

株式会社 三九

阿久根市／食品加工業

●策定のきっかけ

弊社は、県内養豚業者が出荷に苦慮する規格外の豚を仕入れ、加工している。そのため、工場ラインが停止すると、集荷や川上・川下の事業者への食肉の安定供給が滞ってしまう事態になる。そこで、災害時にもラインを中断することがないようにBCP策定に取り組んだ。

●策定の効果

BCPを策定したことで、いざという時の備えに安心感を持つことができた。不測の事象に遭遇したら、外国人労働者の多い現場はパニックに陥る可能性があったが初動対応の手順や役割分担を統一することができた。

●今後の活用方策

燃料費の高騰により電気代の削減を検討している。隣接地に売電用の太陽光発電を整備しているが、自家発電用への切り替えも検討している。その際は、現在のBCPを土台にして事業継続力強化計画を申請、国の認定を受け「減災設備購入に対する税制優遇」や「補助金の加点措置」等の支援策を活用していきたい。

SAN KYU

